

貸借対照表

2022年3月31日現在

単位:千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 141,366,196 】	【流動負債】	【 121,328,174 】
現金及び預金	19,809,428	短期借入金	100,000
顧客区分管理信託	104,450,000	リース債務	11,346
貯蔵品	159	未払金	590,387
前渡金	2,300	未払費用	27,388
前払費用	126,005	未払法人税等	583,969
外為取引差金	16,687,921	預り金	21,233
未収入金	269,060	顧客預り保証金	119,669,337
その他	21,319	ポイントサービス引当金	170
		賞与引当金	106,949
		役員賞与引当金	91,081
		デリバティブ債務	126,311
【固定資産】	【 1,061,907 】	【固定負債】	【 354,777 】
(有形固定資産)	(82,151)	長期借入金	300,000
建物	44,167	資産除去債務	10,648
器具及び備品	23,586	長期未払金	44,129
リース資産	14,397		
(無形固定資産)	(634,908)	負債合計	121,682,951
ソフトウェア	633,527	(純資産の部)	
電話加入権	1,381	【株主資本】	【 20,745,152 】
(投資その他の資産)	(344,847)	資本金	778,500
関係会社株式	80,000	資本剰余金	145,676
長期前払費用	26,348	資本準備金	145,676
敷金保証金	83,369	利益剰余金	19,821,901
繰延税金資産	140,661	利益準備金	48,948
その他	14,467	その他利益剰余金	19,772,952
		繰越利益剰余金	19,772,952
		自己株式	△ 924
		純資産合計	20,745,152
資産合計	142,428,103	負債・純資産合計	142,428,103

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

器具及び備品 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時一括償却を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤長期前払費用

契約に基づく当該費用の効果の及ぶ期間にわたり、均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 2,700,000千円

顧客区分管理信託 1,512,694千円

②有形固定資産の減価償却累計額 566,317千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 12,767千円

短期金銭債務 77,065千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 3,500,000千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税 30,608千円

賞与引当金 37,866千円

未払退職慰労金 13,512千円

減価償却超過額 36,003千円

繰延資産 3,349千円

その他 19,638千円

繰延税金資産 合計 140,979千円

繰延税金負債

固定負債

有形固定資産（資産除去費用） 317千円

繰延税金負債 合計 317千円

繰延税金資産の純額 140,661千円

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 132,395円30銭

1株当たり当期純利益 18,063円55銭

以上